

四つの近代化路線と中国の社会学

近代化に関する議論をめぐって

園田 茂人

しばしば楽観的に論じられる中国の近代化も、実はそこに様々な問題を抱えているのであって、特に、地球社会化の過程においては自らの統一的なアイデンティティを保ちにくいといった問題が重要である。この点について、具体的な資料として、1979年に復活した社会学の中での「近代化」に対する視点を概観することによってこれを検討し、あわせて中国における社会学の状況を概観する。

0. 序
1. 近代化政策と「開放」政策
2. 中国における社会学の位置
3. 『社会学概論』に見られる近代化観
4. 『中国的大趨勢』に見られる近代化観
5. 結語

0. 序

後発産業化社会としての中国には、地球社会化の中でいかにして自らのアイデンティティを統合してゆくかということ、換言すれば、近代化の過程の中で、外来文化に対してこれを好意的に受けとめ自らの文化の「前近代性」を批判する層が出てくる一方で、これに敵対的な層が現れるのをいかに解決してゆくかといった問題が存在するが〔園田、1986〕、本稿はこの点について、1979年に復活した中国の社会学内部における「近代化」⁽¹⁾をめぐる具体的な議論を通じて検討してゆくことを主眼とするものである⁽²⁾。このような知識社会学的考察は、中国の社会学の状況を把握するために有効であるばかりでなく、今後の中国の近代化政策の将来を占う意味でも重要な作業と言えるであろう⁽³⁾。

本稿では、まず第一に中国にとっての近代化と

「開放」政策の意味を問い、これがいかなる問題を抱えているかを指摘する。第二に、中国の政治体制と社会学の関係を一瞥し、中国社会における社会学の位置を確認する。第三に、中国における社会学の公式的なテキストである『社会学概論』（《社会学概論》編写編組、1984、天津人民出版社：以下『概論』と省略）を取り上げ、ここに見られる近代化観を特に対外意識に注目しつつ浮彫りにする。そして最後に、これと対立的な観点を含む『中国の大趨勢』（温元凱著、1984、上海人民出版社：以下『趨勢』と省略）の所説を紹介し、中国社会学における「新しい潮流」を概観することにする。

1. 近代化政策と「開放」政策

四つの近代化（四個現代化）が現代中国の主要な政策目標となっていることについては言うまでもないが、これが社会主義建設の為に不可欠であるとされたのは、1964年の第三届全国人民代表大会と1975年の第四届全国人民代表大会における周恩来の報告の中においてであった。しかしこれが、折からの文革の為に頓挫し、再び政策課題としてクローズアップされるのは、天安門事件から「実権派」が政治的リーダーシップを奪取した後の

1978年、つまり社会学の復活するわずか1年前のことであった。この時から中国で本格的に近代化が論じられるようになったのだが、では中国社会にとっての近代化とはいかなるものなのか、周振華による「近代化」に対する定義から見ることにしよう。

「近代化とは、18世紀後半の第一次産業革命以来に現れた一つの歴史的範疇である。即ち、生産力の比較的低い国家が大きな技術革命を経て、現代の最新の科学技術で国民経済と国防の各方面を武装し、物質生産領域全体に対して全面的、根本的な技術改造を行って、一個の国家の社会経済と技術とを世界の先進水準にまで引き上げることである。」〔周、1984：1〕

四つの近代化の理論的指導者である于光遠も、「比較的発展の進んでいない国が、世界の経済技術の最高水準に達しようと努力する過程のことを『近代化』と呼ぶ」〔于、1984：175〕と述べて、周とはほぼ同じ見解を示している。

とはいえこのように「近代化」が論じられる際には、必ず「中国式」といった形容詞が用いられていることに注意しなければならない。つまり、効率の追求、人材の開発といった点では資本主義世界における「近代化」と共通しているが、社会主義といった大枠を決して逸脱してはならないこと、具体的に言えば、「食の問題（吃的問題）」が最重要であること、国営経済を主導的地位に置くこと、計画経済を主とすること、そして自力更生を旨とすることがうたわれているのである〔呉他、1984〕。また、物質面のみならず精神面での向上、いわゆる「精神文明」の昂揚もその課題の一つとされている。

このような、国家戦略としての近代化＝産業化を達成するための具体的な手段として取られたの

が、「開放」政策である。この政策の理念は、1985年12月15・16日付『人民日報』に掲載された、対外貿易部政策研究室の手による「対外開放是我国的基本国策」と題された論文に端的に表現されている。即ち、同論文は、対外開放が人類社会の生産力の発展の趨勢から見て当然であること、対外開放政策をとった国家の経済発展がそうでない国家に比べて著しく速いこと、そして対外開放が四つの近代政策にとって必須であることを主張する反面で、対外開放が「門戸開放」を意味するものでないこと、経済特区は「租界」ではないこと、そして何よりも、開放政策をとりつつも資本主義の腐敗思想を取り除くいわゆる「両手政策」を取るべきであることを主張しているのである。これと同様の指摘は〔劉、1985〕にも見られる。

以上から、現在の中国の近代化路線が、中国の社会主義建設のために必要なもののみを海外から学ぶべきであり、それ以外のものについてはコントロールしようとする「中体西用」的性格を持っていると言うことができよう。しかしここには、以下であげるような諸問題が存在する。

まず第一に、対外開放によって様々な情報や思想が流入するのを容易にコントロールしえない。また第二に、「中体＝伝統」と「西用＝改革」の両方向のモメントの間のバランスをとるのが難しい。なぜなら、前者を極端にすれば閉鎖主義（「閉関自守」）となるし、後者を極端にすれば全面欧化主義（「全盤西化」）となって、双方互いに合い入れなくなる可能性があるからである。このような状況を反映して、共産党執行部内では彭真・陳雲をを中心とした「保守派」と趙紫陽・胡耀邦を中心とした「改革派」の二極構造が成立しているといっても過言ではない。そして第三に、このような状況下ではそもそも「精神文明」や「資本主義の腐敗思想」が何を意味するものなのかについての、明確な規定をしにくい。ここに後で指

摘するような、社会学の「坐りの悪さ」の原因が存在するのである。

2. 中国における社会学の位置

元来中国における学問は、官僚制との絡みから、官吏登用・昇進栄達、ひいては「昇官発財」との関連でその「実用性」を重視する傾向にあった〔金、1985：54〕。しかも、百花齊放・百家争鳴から反右派闘争を経た現代中国においては、基本的に学問は国家建設のために奉仕するべきであるという態度が以前よりも明確になっているように思われる。社会学としてその例外ではない。いなそれどころか、加々美光行の指摘するように、特にブルジョワ科学と批判を被り易い社会学の場合、その存り方は絶えず社会内の権力関係に微妙な影響を受けやすい状況にあったのである〔加々美、1983〕。それゆえ、近代化路線の復活に伴って、社会学は体制側の学問として以下のような特徴をもつものとなった。

第一に、孟憲〔孟、1984〕、費孝通〔費、1983：14-19〕、郭加復〔郭、1984〕等多くの社会学者が繰り返し主張しているように、マルクス・レーニン主義と毛沢東主義をその思想的な基礎とすること⁽⁴⁾。

第二に、王康〔王、1986〕等の指摘しているように、必ず社会主義建設と改革の為に貢献すべきこと。費孝通を中心とした「小城镇」研究も、近代化に伴う都市化の問題を回避し、中国における伝統的価値である「離土不離郷」の復興を目指した一政策としての意義をもっているのも、この文脈から理解されるであろう⁽⁵⁾。

第三に、以上の裏返しとなるが、反体制的＝ブルジョワ的ではないこと。これを裏づけるかのよう、例えば中国国内には所謂「太子党問題」が存在し、官僚特権に伴う身最眞主義による社会問

題が後を断たないのが実情であるが、これに対する社会学的分析は未だ現れていないし⁽⁶⁾、実際にマルクス主義といった国是とは比較的無関係な家族問題、青少年問題といった実践的な領域に研究の対象が集中しているといった状況である⁽⁷⁾。

このように政策と社会学とが表裏一体の関係にあることは、とりも直さず、社会学内部でも政治体制内部同様の「近代化」をめぐる議論と同様の問題を抱えていること、即ち「改革」を重視する立場と「伝統」を重視する立場の二極構造が見られることを示唆するものである。事実郭齋勇が、最近の伝統文化と近代化の関係について行われたシンポジウム《伝統文化と現代化》における主要な二つの立場として、伝統的儒教倫理が近代化推進の根本理念であったとする「儒学復興」説と、逆にこれを徹底的に破壊することによって近代化が行われたとする「徹底重建」説を挙げているが〔郭、1986〕、これは以上の推察を裏づけるものと言えよう。

とまれ、以下では具体的に「中体」を強調する文献として『概論』を、「西用」を強調する文献として『趨勢』をそれぞれ取り上げ、その論点の違いを検討してみることにしたい。

3. 『社会学概論』に見られる近代化観

まず、収斂理論（現代化趨同論）に代表される西洋の近代化理論を以下のように評している点に目をむけよう。

即ち『概論』は、収斂理論とは人類が會て経験したことのない科学技術の発達に伴って、従来の盲目的な社会変動を自覚的に制御し、計画を中心とした社会変動をおこなうようになってきたこと、また様々な社会制度を超えた工業化、都市化、階層化、世俗化、中央集権化といった「収斂現象」が見られるようになってきたことを指摘するもの

であると、まず紹介している〔《社会学概論》編写組、1984：280-281〕。しかし前者については、計画を中心とした社会変動と私的所有制を基礎とした資本主義体制との間に存在する根本的な矛盾は克服しえないと断じ、また後者についても、客観的にみて、資本主義の産業化が勃興した時期とは違い、発展途上国の経済・社会の発展の道が資本主義の産業化と同一のものではありえないことから、これは正当なものとは言えないとしている。また収斂理論に代表される西洋の近代化理論は、その性格上自ずから楽観主義派、悲観主義派、中間派の三派に分けられるが、前二者については、前者が科学技術の進歩が資本主義の衰退をもたらすどころかこれを再生させ新たな近代化を促進するものであるとし、後者が抽象的な人道主義から出発して、現代の資本主義社会の「技術化」が人間の本性を抑圧していると考えている点で明らかに異なっているけれども、これらは人間と社会との複雑な関係を考慮に入れず、科学に進歩によってのみ社会変動を捉えようとしている点で俗流の経済唯物史観といわざるを得ないとして、これを批判している。そして、現在中国の置かれている発展途上の社会主義といった枠で、飽くまで事実に基づいて近代化を論じなければならない、としている〔ibid：280-285〕。

ここで見られるのは、西洋的近代化とは異なる、従来の資本主義諸国の近代化との差を強調した「社会主義」中国の近代化の主張である。では、この社会主義の近代化とはどのようなものであるか。『概論』は以下のように続けている。

まず第一に、必ず社会主義経済の基本的条件、つまり生産手段の社会主義的公有制を行い、「能力に応じて働き、労働に応じて取る（各尽所能、按劳分配）」といった経済原則を実行するものである。第二に、プロレタリアート階級を指導者とする工農連盟を基礎として、莫大な労働人民が社

会主義政治制度を運営してゆくものである。第三に、中国の資源と実際の状況とを鑑み、国民経済の発展を計画に従って行うものである。そして最後に、高度な物質文明と高度な精神文明との弁証法的統一を、社会主義近代化の基本的な出発点とする。以上のような条件を満たしてこそ中国の近代化が達成されたとみなしうる、としている〔ibid：286-287〕。

さて、先進資本主義国の近代化の「成功と失敗の経験と教訓」とを社会主義の近代化建設の為に参考にすべきであるとして、以下のように紹介しているのも、非常に興味深い。

まず、階層と職業構造の変化について見ると、社会階級の中の階層に変化が生じつつあるという。つまり、「ホワイト・カラー（白領）」が増大したり、資本と経営の分離に伴う雇われ重役（特種の雇傭工人）」や「テクノクラート層（具有高度知識水平和業務能力的新統治者精華層）」が出現しているというのである。しかしこれらは、資本家の基本的属性、即ち資本家が労働者を搾取するといった本質を変えるものではないし、むしろブルジョワジーとプロレタリアートとの階級間対立は深刻なものとなってきていると主張している。また一方で、社会産業構造の変化が職業産業構造の変化を引き起こしていること、即ち、第一次・第二次産業就業人口が相対的に減少しているのに対して、主にエネルギー、情報の生産にあたっている第三次産業人口が増加している点を指摘して、これが経済理論上、中国社会の近代化実現のためにも十分に研究に直するテーマであり、有益なものについては吸収すべきであると述べている。最後に、社会的流動性が増大している点にも言及している〔ibid：291-293〕¹⁸⁾。

また、婚姻・家庭と人口の変化についても以下のように述べている。即ち、婚姻の変化は「開放化」の傾向を示しているが、婚前者や独身者の性

関係の混乱が見られるとしている。しかしこれに対しては、生産力の発展が必然的に生み出したものというよりは、むしろ資本主義社会の婚姻道徳が墮落したことを示すものでしかないと断じている⁹⁾。また、家庭の機能が分化・縮小し、家族関係が希薄化し、子供が父母と同居するのを好まなくなり、家庭の崩壊が多くなってきたため、多くの社会問題が発生してきていると指摘している。また人口問題については、出生率の低下に伴い老人問題が大きな社会問題となってきたことを指摘するにとどまっている〔 ibid : 293-294 〕。

次に教育と科学技術の変化についての記述に目を向けよう。まず、生産技術の不断の努力により、学校で学んだ知識が絶えず更新を迫られるような状況にある趨勢を把握した上で、これに対応すべく国家が多額の教育費を投じ、記憶の強制よりも、コンピューターの導入を計ったりして、学生が思考し、分析し、判断し、解決する能力を伸ばそうとしている点を指摘して、概ね肯定的な評価を下している。その一方で、科学技術については、科学技術の全体社会に対する影響力が大きくなっていたり、研究の体制上、宇宙開発、生態環境やエネルギー研究の領域で国家の関与する部分が拡大しているため、科学技術の組織的な管理を行うための立法的措置がとられるようになってきているとはいえ、これらが、科学技術の進歩に対して事後的にこれをコントロールするといった、科学の発展に対する資本主義国家の持つ盲目性を表すものでしかないとその論調は厳しい¹⁰⁾〔 ibid : 294-296 〕。

最後に社会的価値観と生活様式の変化についての記述を一瞥しよう。『概論』は、現在の先進資本主義社会では、時間=効率=金銭=人生一切といった図式が成り立っており、「時は金なり（一寸光陰一寸金）」という言葉に代表されるように、人間が時間の奴隷になってしまっており、また労

働からの疎外や「労働の人間化」の問題についても、資本主義制度下の労働雇用の関係上、これらの改善は望まれようもなく、むしろ労働者は単調な労働を強制され、ごくわずかな資本家の生産手段となってしまっているとしている。そして、交通手段や情報手段が発達し世界規模の相互依存関係が存在している中で、人々の社会生活は複雑になってきているが、資本主義社会は「人が人に対して狼である（人対人は狼）」最高の段階にまで達してしまっただけで、極端な個人主義や浪費的消費傾向、アパシー等が生まれてきていると結んでいる〔 ibid : 296-297 〕。

以上から、『概論』に見られる近代化観を以下のように要約することができよう。

まず第一に、科学技術導入のための教育や、それがもたらす職業構造の変化に関する教訓など、社会主義建設に必要なもののみを資本主義から学ぶべきであって、全面的に「開放化」することに対しては極端に敵対的である。

第二に、社会主義=善、資本主義=悪といった論調が非常に強い。

そして最後に、全体として、資本主義の近代化を学習、目標の対象としてよりも、むしろ超克の対象とみなしている¹¹⁾。

4. 『中国の大趨勢』に見られる近代化観

このような見解と対立する視点を提示しているのが、ここで紹介する温元凱著『中国の大趨勢』である。

筆者の温元凱は、1946年上海に生まれ、今年で41才になる。浜勝彦によれば、1982年から「科学技術教育体制改革」の中心的な人物であり、「改革派」のブレーンの存在となっているという〔浜、1986 : 252 〕。もともと自然科学畑の出身であり、また外国での研究歴も豊富で、それだけ思考も柔

軟であり、従って近代化推進のための主張も文革中では考えられなかったほど「新しい」視点を含んでいる。彼の名著は多くの青年を引き付けているといわれているが、以下簡単に彼の所説を見てゆくことにしよう。

まず彼は、A. Toffler に依りつつ、現代社会が第三の波、つまり新しい技術革命に席捲されつつあるとして、これを情報社会（信息社会）の誕生、知識の分散化、世界経済の重要性の増大、社会の一元的発展から多元的発展への転換、それに第三次産業人口の肥大化といった五つの趨勢によって特徴づける〔温，1984：1-5〕。その中でも、特に世界経済の重要性を主張する以下のような記述が我々の注意を引く。

「国民経済や民族経済が世界経済へと発展してゆく傾向を見せている。現在では、私の見るところ、経済の側面での地球の一体化が進み、国と国との相互作用が増大し、お互いを制約している状態にある、この点から見て、我が中国は、再び外国との交流をなくすことは不可能であるし、また鎖国による自国の社会主義建設も不可能であるように思われる。……世界経済全体の発展傾向については、日本、韓国、シンガポール等の国が飛躍的な経済発展を経験したことから見ると、彼らは始めから国際的な視野を備えていたのに対し、我が国は長い間に亘って鎖国を行ってきたために、国際的視野と地球規模の戦略をもった人材が不足していると言える。……私は、日本が非常に我々の学習に値すると思っている」〔ibid：33-35〕。

では、以上のような世界的な潮流の中でこれに立ち遅れないで伍してゆくためにはどうしたらよいのか。これに対して温は、当然改革が必要であるとして、そのための具体的な内容として、経済効率を追求し、近代的な時間、効用、信用の概念

を作りだし、開放化政策を堅持するといった方針をとりながら、一方で、物質・科学知識、人材・精神の四領域における改革を実行するべきであると提唱している〔ibid：76〕。

物質と科学知識の改革については、自然科学者らしくコンピューターや生物化学などの「新技術革命」に関する具体的な提言をしている点以外では、『概論』と比べても特に新しい指摘が行われているわけではない。しかし、人材・精神の改革という点になると、刮目に値する主張を行っている。以下具体的に見てゆくと、自然科学の知識を備えた、マルクス主義的唯物主義の自覚のある人物の養成が必要であるとしながらも、素朴唯物主義は却って自然科学者を一人よがりにならざる危険性があるため、中国の近代化のためには、「資本主義」的なものを簡単に邪説として退けてはならず、人類の共通財産である知識に対してむしろ積極的に取り込む努力をすべきである、としている〔ibid：78-79〕。そして、新しい生活経験を受け入れ、頭脳を開いて柔軟に物事に当たり、現在と将来の任務に積極的に取り組み、効率を追求し、専門技術を重視する「近代人」の養成こそが近代化のための基礎となることを看破している〔ibid：77〕。しかも、そのための土台となるべき教育改革にまで議論を拡大するといった力の入れようである〔ibid：125-133〕。

また、精神の改革については、以下の三点を伝統的中国人の民族的な弱点であるとしてその変革を主張するなど、非常に「ラディカル」なものとなっている。

第一に、中庸の道を主張し、絶えず「出る杭を打とう」としている点。思い切った行動を取ろうと思っても、絶えず他人の目を気にしなければならず、また周囲も絶えず妬みの目（紅眼）を向けるため、自由な活動が保証されず、近代化のための営為も水泡に帰してしまう可能性がある。

第二に、保守的であり、旧弊な規則を墨守しよとする点。マルクス主義は一つの科学であって神学ではない。これを神学化させてしまったところに鋭い闘争を生み出す原因があったのであり、絶えず実践の中から発展を追求しなければならない。

そして最後に、心理的に閉塞的であり、尊敬を示す「洋大人」や侮蔑を示す「洋鬼子」といった表現に見られるように、特に西洋人に対しては心理的動揺が極端に大きい。

そして、以上の三点を克服しない限り、近代化の達成はありえないとさえ論じている〔ibid: 9-12〕。次のように記述は、『概論』とその近代化を論じる立場が違うことを示唆するのに余りあるであろう。

「我々の民族は、或る面で非常に保守的であり、外国から伝来してきたものに対しては、しばしば戸惑いを感じる。しかし、この点については、重要な歴史的な教訓がある。即ち、日本は開国を迫られた後に、西欧から西欧の工業文明全てを吸収したのに対して、我々中国は、現在に至るまで、心の奥底で『中体西用（中学為体、西学為用）』の古い概念を抱き続けているために、工業文明全体に正確に、弁証法的に対応することができないのである。」〔ibid: 13〕。

最後に、現在を戊戌の変法期の状況と同じであるとして、当時の嚴復、梁啓超、康有為といった人物を再評価し、新しい思想的な維新を訴えているなど、その論調には鋭いものがある。特にこれらの変法期の人物が、文革中に反動的ブルジョワ思想家として批判の対象とされていたことを考えると、その主張の「斬新さ」には目を疑いたくなるほどである¹²⁾。

以上『趨勢』にみられる見解は、発展途上の国

家が先進レベルに追い付くといった文脈で近代化＝産業化を論じ、しかも社会主義といった大枠を破ることなく近代化を推進すべきであるとしている点では、『概論』と共通である。しかし、以下の点では『概論』と全く対照的な特徴をもっているといつて良いであろう。

第一に、社会主義建設のために必要なもののみを資本主義から学ぶといった姿勢に対しては、これが近代化の推進のための足枷となるといった理由から、反対の立場を取っている。

第二に、必ずしも社会主義＝善、資本主義＝悪といった見方をとらず、むしろ工業文明を人類共通の財産であるとみなして、これを相対化している。

そして最後に、資本主義的近代化を素直に学習・目標の対象として認めている。

このような流れは、金観涛が、古来から中国には超安定構造が存在していたがゆえに中国封建社会が長期に亘って停滞していたのであって、毛沢東の主張した、中国における資本主義成立の萌芽が外からの帝国主義勢力によって摘み取られたとする見解に真向から対立するテーゼを打ち出したこと〔金、1985〕、近代化にとって中国的な伝統的社会関係が桎梏となる可能性が高いことを主張したM・レヴィ的な主張が確実に地歩を得つつあること¹³⁾、そしてA・インケルスの *Becoming Modern* 的な発想が着実に中国人の中に根ざしつつあり¹⁴⁾、近代的人間の誕生を阻止する中国文化に対する批判が強くなっていることも¹⁵⁾、当然のことながら無関係ではあるまい。

このように、近代化が遅れている現在の状況を説明する際に「中国的」なるものに対する後進性に指摘することは、現体制に対する批判にもつながってゆく可能性もあるし、実際1957年以降、「中国社会停滞論」を展開させていた社会学が、まさにこのような文脈において禁止されるに至った

きさつがあったことを考えあわせると〔Wong, 1979〕, 今後の議論の展開を注意しなければならないと言わざるをえない。

5. 結 語

中国の社会学は、毛沢東後の四つの近代化路線の推進の為の「武器」として、その主導者地位にいる費孝通を中心とすることによって回復した。しかし、多くの論者が指摘するように、元来社会学には体制批判の道具としての機能が備わっており、その意味では「両刃の刃」となっている。従って、もし社会学が外来の「有産階級的」な見解に或る臨界点以上に接触することによって、マルクス・レーニン主義の枠を超えて社会主義への攻撃を行うようなことになれば、中国においてはもはや社会学が存立しえなくなってしまうであろうことは、以上の議論から想像に難くあるまい。

折しも、1986年10月18日の『人民日報』における于光遠論文「馬克思主義和精神文明」の中において指摘されているように、共産党第十二届六中全会で通過した《關於社会主義精神文明建設指導方針的決議》においては、「マルクス主義を“過去”のものと考えたり、また盲目的にブルジョワ階級の幾らかの哲学や社会学の学説を崇拜してしまうのは誤りである」と明記され、社会学の位置が依然として中国においては脆弱であることが露呈する結果となった。これに対し、1986年10月30日における全国哲学社会科学“企画”会議における、中国社会科学院院長胡繩による《為實現社会科学的發展而努力》と題する講演では、社会学が本質的にブルジョワ科学と考えるのは誤りであって、マルクス主義といった大枠を守り、国家建設の学科の発展の為になるようなものであれば、社会学を含むあらゆる社会科学は何を研究してもよいと言明しているなど、社会学を取り巻

く環境は未だに予断を許さない状況にあると言っ
てよい〔胡, 1986〕。今後の中国における社会学
の趨勢に、大いに注目しつづけなければならない
ゆえんである。

※ 付 記

本稿は、第59回日本社会学会の一般報告における配付原稿を、大幅に改稿したものである。その後胡耀邦の「失脚」と前後して、「『全盤西化』就是全盤否定社会主義」（『全面配化主義』は社会主義を全面否定するものである）と題する社説が『人民日報』に掲載されるようになったり、本稿で紹介した温元凱や于光遠が批判に晒されたり、また中華民国期から現在にいたる中国社会停滞論を編集・紹介した白綱編『中国封建社会長期延続問題論戦的由来与發展』（1983, 中国社会科学出版社）が禁書になるなど、事態に大きな変化が見られる。これについては、別稿にて詳しく論じる必要があろう。

注 釈

1. ここでいう最近の中国とは、社会学の復活した1979年以降の、台湾を除く中華人民共和国のことを指すものである。但し、台湾や香港についても、本稿で提示した二つの見解、即ち西洋文明をポジティブに評価しつつ伝統からの離脱をもって近代化を論ずる立場と（例えば〔蔡, 1984〕）、伝統的な要素との結合を強調する立場（例えば〔銭, 1979〕）、が存在しているが、これらの見解の相違は、主として伝統的な儒教文化に対する評価の違いを反映していると思われる。なお中国語では、近代化(modernization)を「現代化」と表記しており、「近代化」とは微妙なニュアンスの差があるが、大陸、台湾、香港のいずれにおいても「現代化」のタームが用いられていることから、本稿ではすべて一

貫して「近代化」としてこれを扱うことにする。

2. 中国社会学を歴史的に回顧したものとして、「菱田, 1984」や「張, 1986」等があるが、これらの論考は中国の社会学を概して楽観的に位置づけており、本稿の立場とは異なっている。
3. とはいえ、現時点においては、以下の理由によってこのような作業にも限界のあることを断らなければならない。まず第一に、1957年に社会学が禁止されてから「近代化」について議論されることが少なかつたため、これに関する学問的な蓄積が不足している。第二に、中国側の資料には、国外に知らせることができない内部資料が多くあり、この中に多く含まれているであろう近代化の定義等に関するつっこんだ議論を直接知ることができない。第三に、言論・出版といった「ブルジョワ的」自由は認められていないため、どうしても出版されて我々の手に届くのは比較的公式的見解を代表するものであるものが多くなってしまふ。
4. これは楊繼明の立論に端的に見られる（楊, 1986）。即ち楊は、比較的富永健一の議論を肯定的に紹介しつつも、最後になって突然「富永健一の後発社会の産業化と近代化の理論にはブルジョワ階級の偏見と億断がある」とし、体制の違いを強調しているのである。とはいえ、では何がマルクス・レーニン主義的、毛沢東主義的な社会学であるかといえば、「高度な精神文明」と同様、そこには多くの解釈の余地があり、一定していないのも現状である。筆者が実際に多くの中国人研究者に訊ねてみたところ、或る者は「人民のためになるものであればよい」とし、また或る者は「マルクス主義を信じている者が研究すればよい」と答えた。また、南開大学の助手である彭華民女史に、「あなたがたのいう毛沢東主義による社会学は、具体的にどのような性格をもつものであるか」と質問してみたところ、彼女は「弁証法を基本とするものである」と答えた。そこで、「ではあなたの言う弁証法とは何か、あなたのやっている実

証的な研究 — 彼女は交通の発達に社会に及ぼす影響を研究する、日本では珍しい「交通社会学」の研究者であった — と、弁証法とはどのような関係があるのか」と再び質問してみたところ、「良いものを採用し、悪いものを捨てることを弁証法という。即ち、調査の結果なにか人民の為にならない状況が表れたらこれを検討していくといった態度こそ弁証法というものであって、我々の研究とは切っても切れない関係にあるのだ」といった主旨の回答をした。「それならば、我々ブルジョワ社会学もやっていることだ。どこに社会主義としての特徴があるのだ。」と更に訊ねたところ、これに対する明確な回答は得られなかった。この質疑応答は、体制に反抗することなく、しかし学問内在的な或は学問外在的な思想を失わない、中国人研究者のしたたかさを如実に表すものといえるだろう。

5. 具体的には、〔《江蘇省小城镇研究課題組》編, 1986〕ならびに〔費, 1985〕を参照せよ。
6. この詳しい現状については、〔小島, 1986〕がよい。また、文化大革命を出身血統主義をめぐる争いとして捉えた〔加々美, 1986〕もあり、現実の中国においては、このように、社会関係がパティキュラリスティックであることが大きな問題を引き起こしていると言わざるをえない。
7. 例えば、1979年から1985年までの中国における社会学の研究動向をまとめた『社会学紀程』を見ると、これらの研究以外の分野がほとんどないことに気がつくであろう〔《社会学研究》編輯部編, 1986〕。
8. 社会的流動性、とりわけ社会移動に対する中国社会学の一般的な見解は、以下の顧曉鳴の記述に現われている。

「社会移動が加速してゆくのは、現代社会の特徴である。古代インドのカースト制度のような強固な封建的な階層制度は、封建的な生産力と生産関係、及び超経済的な搾取と政治的統治とに対応す

るものである。近代資本主義の生産力が急速な発展をし、労働部門が増加し、生産の効率が高まることによって、各々の社会的地位は“社会的な業績”をその主要な尺度として量られるようになり、様々な職業・官位・学位及び“有名人”の地位決定は“選択”原理を用いるようになった。……しかし、資本主義の社会制度は、旧来の門閥制度を強固に温存しているだけでなく、また経済的地位のランクが世襲的地位のランクに取ってかわることによって、地位の低いブルーカラー労働者が地位の高いホワイトカラー労働者になることを相当困難なものとし、それゆえ社会移動の機会が従来に増して少なくなってきたのである。」

〔顧，1984：135-7〕

9. このように、「近代化」が婚姻道德の「腐敗」をもたらすか否かについては、中国の社会学者は大いに関心を抱いていると思われる。例えば、趙子祥等は沈陽市の離婚家族1000件について調査を行い、最近2年間においては離婚件数が激増していることをつきとめた〔趙他，1984〕。これに対して趙等は、この裏づけとなるデータを提示することなく、離婚者が最近の西洋から流入する小説や新聞、テレビ、映画等によって紹介されている、離婚の自由化といったブルジョワ的価値観に毒されているからであると論じているが、これなどは西洋的「近代化」が中国社会の崩壊をもたらすのではないかと危惧する社会学者が少なからぬ存在していることを示す格好の例といえよう。
10. これに対し、「ネイチャー」誌のマドックス編集長は、二週間にわたる中国の科学技術の現状を視察したあとのインタビューで、一握りのエリートが最先端の研究にとりくんでいるだけで、裾野の広がりがなく、生活向上に役立つ実用的な研究をやっつけようとする姿勢をもっていることを指摘した後で、今後の最大の課題は中国が共産主義国家である

こと、即ち政府の機構を通じてのみ研究が行われざるを得ないことを指摘している。（『朝日ジャーナル』vol. 27, 1985, pp. 107-108）

11. 中嶋嶺雄も、「近代化」と「現代化」の二つのタームの差異に注目しつつ、一般的な中国の「近代化」観を以下のように述べている。

「現代中国が『近代化』をいう言葉を慎重に避けてきたのは、現代中国にとって「近代化」は必ずしも肯定的な概念でないからであろう。そもそも、孫文らの辛亥革命から毛沢東らの中国革命を経て今日にいたる現代中国が、いわゆる『近代化』の挫折のうえに再出発したその当初から、中国にとって『近代化』は、超克の対象ではあり得ても、到達の目標とはされ得なかったのである。」〔中嶋，1984：36-38〕

12. とはいえ、現体制に対しては、最も進取の気質に富むとして、直接の批判を避けている点是指摘しておかなければならない〔ibid：11〕。
13. 例えば筆者の回りでも、晨光氏が「中国と日本の伝統的社会関係 — 産業化に対する影響 — 」と題した修士論文を脱稿したが、その中において晁氏は、日本と中国の前近代的な社会関係を比較し、中国の産業化の試みはその「宗族中心主義的」な性格ゆえに挫折せざるをえなかったことを主張している。
14. 「人間の現代化」が中国において強調されてきていることは、同名の著作『人的現代化』（1984、四川人民出版社）が人気を呼んでいることから窺えよう。詳しくは、王興同の議論を参照せよ〔王，1986〕。
15. 現在の中国では、中国的伝統文化を痛烈に批判した孫隆基著『中國文化的「深層結構」』（1983、台山出版社）に非常に人気があるという。この書物が、文頭において「唯物主義で全ての中国の文化が解釈できるのか」とするなど、マルクス主義的な観点に

対して真っ向から対立する視点を掲示することによって、伝統的中国がいかに近代的な文化様式と異なる

っており、これがいかに近代化の足枷となっているかを強調しているにも拘らず、である。

参考文献

- 蔡文輝, 1984, 『社会変遷』, 三民書局
- 趙子祥他, 1984, 「離婚の原因多種多様」, 『社会』, vol. 2, pp. 22-26
- 費孝通, 1983, 『從事社会学五十年』, 天津人民出版社
- 1985, 『小城镇四記』, 新華出版社
- 顧曉鳴, 1984, 『社会学趣談』, 広東人民出版社
- 郭加復, 1984, 「建設中国的社会学」, 『社会』, vol. 1, p. 1
- 郭齋勇, 1986, 「關於近年来中国文化和中西文化比較研究的評介」, 12月3日付『人民日報』所収
- 浜勝彦, 1986, 『鄧小平時代の中国経済』, 亜記書房
- 菱田雅晴, 1984, 「中国社会学の現況と課題」, 『共産主義と国際政治』, vol. 1, no. 4, pp. 59-80
- 胡繩, 1986, 「為實現社会科学的發展而努力」, 12月30日付『人民日報』所収
- 《江蘇省小城镇研究課題組》, 1986, 『小城镇 新開拓』, 江蘇省人民出版社
- 金觀濤, 1985, 『在歴史的表象背後 — 对中国封建社会超穩定結構的探索 — 』, 四川人民出版社
- 金耀基, 1985, 『從傳統到現代』, 時報出版公司
- 加々美光行, 1983, 「現代中国の政治社会と社会学 — 中国における社会学の存立可能性」, 『中国研究月報 426』, pp. 1-18
- 1986, 『逆説としての中国革命』, 田畑書店
- 小島朋之, 1986, 『中国の政治社会』, 芦書房
- 劉恩劍, 1985, 『略論對外經濟開放』, 中国人民大学出版社
- 孟還, 1984, 「建立具有中国的特色的社会主义社会学」, 『社会科学』第六期, pp. 53-56
- 中嶋嶺雄, 1984, 『文明の再鑄造を旨とする中国』, 筑摩書房
- 錢穆, 1979, 『從中國歷史來看中國民族性及中國文化』, 聯經出版事業公司
- 《社会学概論》編写組編, 1984, 『社会学概論』, 天津人民出版社
- 《社会学研究》編輯部編, 1986, 『社会学紀程』, 中国展望出版社
- 園田茂人, 1986, 「後發産業化社会の近代と地球社会化 — 中国社会を例証として — 」(第59回日本社会学会・一般報告配付原稿)
- 王康, 1986, 「社会学在中国的興旺」, 3月5日付『人民日報』所収
- 王興同, 1986, 「社会的現代化は人的現代化」, 『現代化』第六期, p. 10
- 溫元凱, 1984, 『中国の大趨勢』, 上海人民出版社
- Wong Siu-lun, 1979, *Sociology and Socialism in Contemporary China*, RKP
- 吳振坤・王樹雲, 1984, 『中国社会主义現代化建設』, 中共中央党校出版社
- 楊繼明, 1986, 「富永健一的後發社会理論」, 『新華文摘』第二期, pp. 23-24
- 于光遠, 1984, 『論我国的經濟体制改革』, 湖南人民出版社

張 萍, 1986, 「中国における社会学」(田辺義明訳, 加々美光行監訳), 中久郎・梶谷素久編, 『社会学
グローバル』, 御茶の水書房, pp. 215-222

周 振 華, 1984, 『中国式的現代化道路概説』, 四川省社会科学院出版社

(そのだ しげと)